

2 平成24年度重点施策

計 24,523百万円

(1) 産業・雇用づくり(地域経済活性化)

5,459百万円

- | | |
|-----------------|----------|
| ① 地域経済循環システムの構築 | 569百万円 |
| ② 地域産業の振興・雇用の確保 | 1,738百万円 |
| ③ 将来の産業展開に向けた取組 | 3,153百万円 |

(2) 安全・安心な暮らしづくり(地域連携・交流の推進)

18,805百万円

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 東日本大震災等を踏まえた防災力の向上 | 14,682百万円 |
| ア 地域における防災力の向上 | (1,151百万円) |
| イ 災害に強い県土づくりの推進 | (13,531百万円) |
| ② 連携・交流による地域の活性化 | 206百万円 |
| ③ 地域医療の確保 | 3,918百万円 |

(3) 地域を支える人財づくり(地域の絆の強化)

259百万円

- | | |
|---------------------|--------|
| ① 地域における教育力の向上 | 131百万円 |
| ② 子育て・子育てを応援する環境づくり | 23百万円 |
| ③ 自殺や高齢者等の孤立化の防止 | 105百万円 |

※ 各項目の予算額及び合計額は、百万円未満を四捨五入しているため、各項目の予算額を合計したものと合計額とは一致しない。

(1) 産業・雇用づくり(地域経済活性化)

5, 459百万円

長引く景気低迷に加え、口蹄疫や東日本大震災等の影響により、本県経済は厳しい状況が続いています。

このため、広い意味での地産地消の推進により地域経済循環システムの構築を進めるとともに、地域産業の振興や雇用の確保、さらには、アジア市場を見据えた新たな取組等将来の産業展開に向けた取組を推進し、地域経済の活性化を図ります。

① 地域経済循環システムの構築

569百万円

④「みやざき元気！」地産地消”県民運動”推進事業	6百万円
④地域鉄道活性化支援事業	4
④「中山間地域をみんなで支える県民運動(仮称)」推進事業	11
④宮崎発ソーラーエネルギー実証モデル推進事業	11
④太陽光発電システム導入促進事業	150
④住宅用太陽光発電システム融資制度	250
④新エネルギービジョン策定事業	7
④森林バイオマス流通効率化事業	4
④みやざきスギの家づくり活動支援事業	12
④みやざきスギ新築・リフォーム支援事業	5
④木のある生活づくり推進事業	19
④森の恵み消費拡大推進事業	4
④宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業	33
④元気なみやざきの食育・地産地消推進事業	13
④小水力発電等農村地域導入支援事業	35
④「みやざき瞬間グルメ」開発事業	1
④県産木材等を活かした宮崎らしい多自然川づくり事業	4

② 地域産業の振興・雇用の確保

1, 738百万円

④地域資源活用！新事業活動支援事業	38百万円
④出会い応援！県内就職サポート事業	37
④「花旅みやざき」プロジェクト推進事業	6
④宮崎恋旅プロジェクト推進事業	10
④波旅プロジェクト推進事業	3
④古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業	10
④「オールみやざき営業チーム」活動強化事業	43
④中山間地域産業振興センター(仮称)設置事業	10
④県営林適正管理事業	86

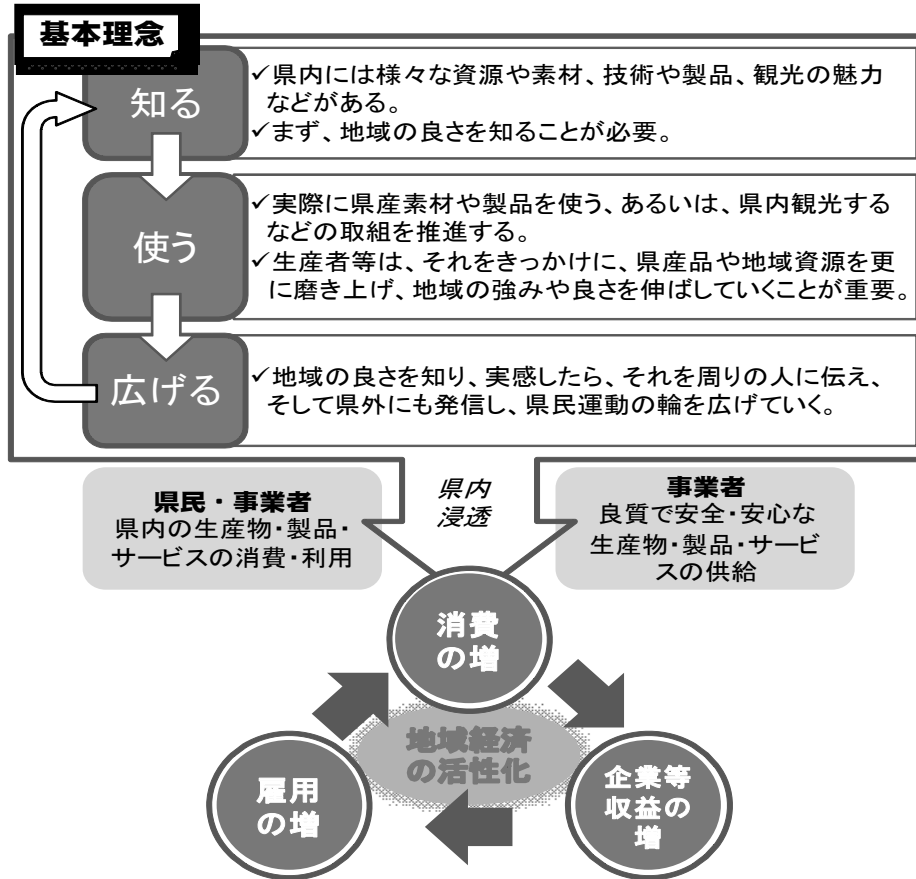
⑨低コスト林業新作業システム構築事業	3
⑨林業技術者・技能者育成加速化事業	1 2
⑩基幹林業作業士養成事業	6
⑨コンテナ苗利用・生産促進事業	1
⑩ ^{もり} 森林の仕事担い手確保促進事業	2 2
⑨中核となる認定林業事業体育成事業	1 6
⑨儲かる農業を支える「みやざきブランド力」強化対策事業	1 2
⑨卸売市場による産地育成推進事業	5
⑨新規就農者育成・確保強化事業	8 8 9
⑨優良農地継承・フル活用推進対策事業	2 2 3
⑨畑かんで進める地域農業再生事業	2 6
⑩農商工連携による多様な水産物販売モデル育成事業	3
⑨漁業経営安定対策資金	2 5 0
⑨日本一のチョウザメ産地形成促進事業	2
⑩「みやざき地頭鶏」販売力強化事業	1 7
⑨油津港利用促進支援事業	7
③ 将来の産業展開に向けた取組	3, 1 5 3 百万円
⑩東九州メディカルバレー構想 医療機器産業拠点づくり事業	9 百万円
⑩ソーラー・半導体関連産業集積促進事業	7
⑨食品産業新事業創出促進事業	8
⑨ものづくり海外販路開拓支援事業	9
⑨ICTスペシャリスト養成事業	2
⑨ICT即戦力養成事業	8 3
⑩コールセンター人材養成強化事業	6
○東九州自動車道整備促進	2, 3 4 4
⑩宮崎県物流効率化支援事業	2 5
○細島港整備事業(多目的国際ターミナルふ頭整備)	3 0 0
○細島港整備事業(コンテナターミナル整備)	3 0 0
⑨「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業	1 2
⑨みやざき材東アジア輸出促進事業	5
⑨口蹄疫復興・海外輸出体制構築モデル事業	9
⑨目指せ6次化!みやざき未来農業創出事業	3 5

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、百万円未満を四捨五入しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない。

① 地域経済循環システムの構築

⑧ 「みやざき元気！ “地産地消” 県民運動」 推進事業（総合政策課） 6百万円

「知る、使う、広げる」を基本理念として「みやざき元気！ “地産地消” 県民運動」を展開し、本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消について、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。



⑨ 地域鉄道活性化支援事業（総合交通課）

4百万円

吉都線開業100周年記念事業や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。

- (1) 吉都線開業100周年記念事業を実施する団体に対する補助
- (2) 「海幸山幸」の平日臨時運行支援事業を行う団体に対する補助
- (3) 駅での特産品販売や沿線環境美化など「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業を行う沿線自治体に対する補助



観光列車「海幸山幸」



飫肥駅での特産品販売

⑨ 「中山間地域をみんなで支える県民運動（仮称）」推進事業

（中山間・地域政策課） 11百万円

中山間地域の重要性を広く県民にPRし、中山間地域と都市住民との交流や中山間地域の経済活性化を促進するなど、「中山間地域をみんなで支える県民運動（仮称）」を展開することにより、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。

(1) 中山間地域広報・啓発事業

- ・小冊子及び映像「中山間地域を知ろう」を作成し、学校等での啓発に活用
- ・中山間地域応援月間の広報（テレビCM・新聞広告）
- ・中山間地域振興シンポジウム（講演、事例発表会等）の開催
- ・施設連携によるスタンプラリーの実施

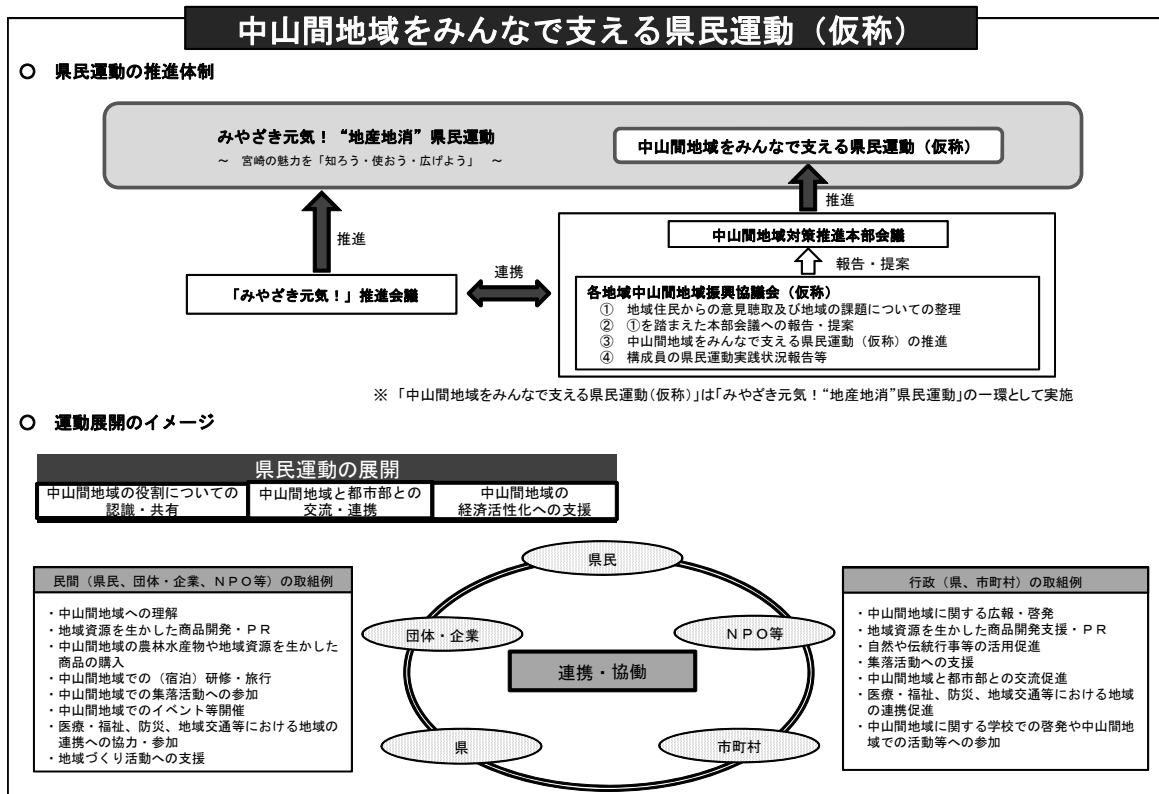
(2) 中山間地域振興協議会(仮称)設置・運営事業

県の出先機関や市町村、関係団体等で構成する中山間地域振興協議会（仮称）を設置し、県内各地域の意見の聴取や施策への反映、県民運動の展開等を図る。

(3) 中山間地域体験ツアー企画事業

「宮崎を知ろう！100万泊県民運動」の一環として中山間地域の魅力を体験するモニターツアーの企画等を実施する。

【県民運動イメージ図】



㊦宮崎発ソーラーエネルギー実証モデル推進事業（総合政策課） 1100万円

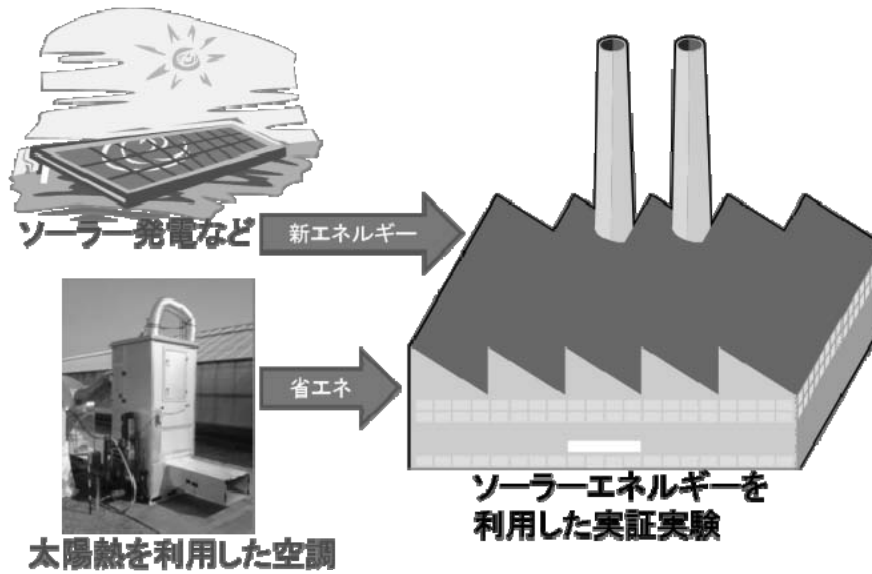
豊富な地域資源である太陽光・太陽熱等を利用した省エネ+新エネ導入に関するモデル的な取組を実施し、地域におけるエネルギーの地産地消を推進する。

(1) モデル事業の実施（補助率 1/2 以内）

太陽エネルギーを活用した省エネ及び新エネ導入のモデル的な実証事業を公募する。

(2) エネルギーの地産地消のあり方の検討

(1)の実証モデルを検証しながら、産業分野や非常時電源の可能性等、エネルギーの地産地消の検討を行う。

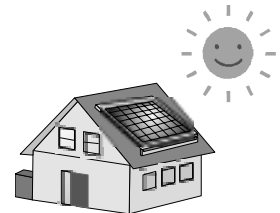


㊦太陽光発電システム導入促進事業（環境森林課） 1500万円

住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助することにより、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

[制度の概要]

- ・対象者 県内住宅に太陽光発電システムを設置する者
- ・補助対象経費 住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費
- ・補助金額 太陽光発電システム1kW当たり2万円(上限6万円)
※県産材を活用した新築木造住宅に太陽光発電システムを設置する場合及び県内の工場で生産された太陽光パネルを設置する場合には、それぞれ上限額を2万円増額する。



㊦住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 2500万円

住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。

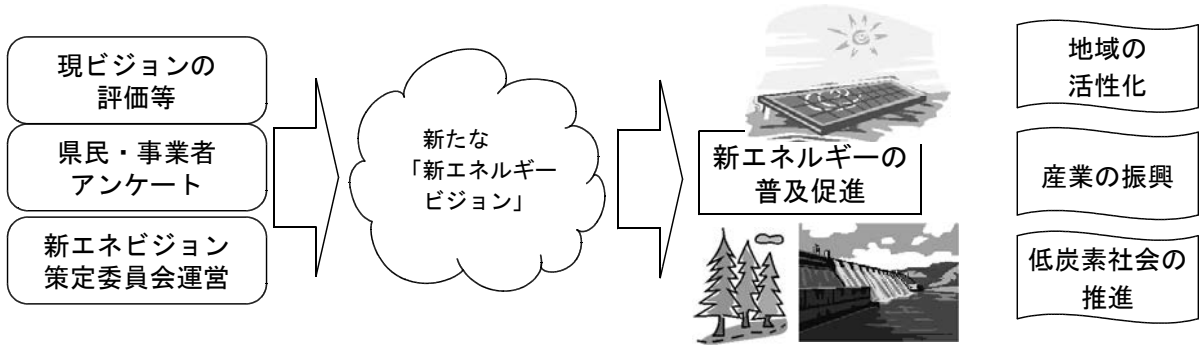
[制度の概要]

- ・資金使途 県内住宅に設置する住宅用太陽光発電システムの購入及び設置に要する費用
- ・融資限度額 300万円
- ・融資利率 1.9% (別途保証料1.0%が必要)
- ・融資期間 15年以内

⑨新エネルギービジョン策定事業（環境森林課）

7百万円

東日本大震災以降の新エネルギーを取り巻く情勢の変化等に対応し、より有効な新エネルギー施策を展開するため、本県の新エネルギー行政の基本計画である「宮崎県新エネルギービジョン」を見直し、今後10年間を見据えた新たな「新エネルギービジョン」を策定する。



⑩森林バイオマス流通効率化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

4百万円

林地残材の安定供給や加工利用体制の確立に向け、効率的な収集や工夫改善の取組を支援するとともに、発熱量の高い木質チップの製造に向けた試験研究に取り組み、林地残材の木質燃料としての利活用を促進する。

(1) モデル的取組支援事業（補助率 定額）

木質バイオマス利用推進協議会に対して、収集運搬事業者や加工事業者が行う林地残材の効率的な収集によるコスト削減や加工利用に関する工夫改善のモデル的取組を支援する。

(2) 森林バイオマス利用技術確立事業

木材利用技術センターにおいて、林地残材、木質チップの低含水率化に向けた試験研究を行う。



移動式破砕機とフックロール車を使用した収集運搬



林地残材を集積する中間土場の設置



木質チップの低含水率化に向けた簡易試験

㊦みやざきスギの家づくり活動支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

産直団体等の県産材を積極的に活用する団体による見学会、勉強会の開催や木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

(1) みやざきスギ活用の家モデル事業 (補助率 1/3)

- ① 県産材活用住宅のPR
消費者等向けの見学会、勉強会開催等
- ② 県産材活用住宅づくり支援
みやざきスギを活用する家づくりへの取組に対する支援



大径材等をふんだんに使用したみやざきスギ活用の家

(2) みやざきスギ活用の家促進事業 (補助率 定額)

- ① (1)の取組を行うグループ等の公募及び指導等の実施
- ② 工務店等に対し、技術力向上のためのセミナー開催

㊦みやざきスギ新築・リフォーム支援事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5百万円

民間住宅の新設及び増改築等に使用する県産材の購入経費の一部を助成することにより、安全で安心できる木造住宅の建築を促進し、県産材の需要拡大を図る。

(1) 「みやざきスギ」の家づくり講習会等の開催

設計士等を講師とし、県産材活用の優位性や魅力をPRする講習会の開催

(2) 県産材購入経費の助成 (補助率 定額)

県産材を使った新築 (30戸分) や増改築等 (20戸分) に対する助成



家づくり講習会

㊦木のある生活づくり推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

19百万円

木材利用の波及効果の高い木造公共施設の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を通じた林業の振興と地域の活性化を図る。

- (1) 県産材を多用し、経済性に優れた施設の建築等に対する支援（補助率 1 / 3）
- (2) 公共建築物の木造化、木質化に対する助成（補助率 1 / 2）



施設の木造化



内装の木質化

㊦森の恵み消費拡大推進事業（山村・木材振興課）

4百万円

乾しいたけ産地表示の適正化の徹底や、しいたけ料理コンクール及び小学生を対象とした食育講座の実施により県産乾しいたけの信頼性の確保や消費拡大を図るとともに、新たな特用林産物の特産品化に向けた取組等への支援を行い、中山間地域の所得向上を図る。

- (1) 産地表示適正化事業
産地表示適正化研修会の開催や産地表示調査及び判別検査等の実施
- (2) 特用林産物消費拡大事業
しいたけ料理コンクールや「森の恵みフェスタ」の開催及び小学生を対象とした食育講座等の実施
- (3) 新たな特産品販路拡大モデル事業（補助率 1 / 2）
新たな特用林産物の特産品化及び消費・販路拡大に向けた取組への支援



乾しいたけ産地表示適正化研修会



しいたけ料理コンクール

㊦ 宮崎を知ろう！ 100万泊県内観光活性化事業（観光推進課）

33百万円

地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行者等を支援するとともに、観光情報の発信機能を強化することにより、本県観光の魅力アップと観光客の滞在時間延長を図る。

(1) 広域観光連携促進のための専門家派遣事業

広域観光に取り組む意欲のある複数の市町村、観光協会等による広域観光推進のための会合や研修会に対し、観光分野の専門家を派遣して各地域の相互理解と広域観光の活性化を図る。

(2) 県内旅行商品開発促進事業

県内周遊の旅行商品の造成に取り組む地元旅行者を支援するとともに、地元旅行者と地元団体との連携を推進し、県内旅行商品の充実化を図る。

- ① 地元旅行者向けの旅行商品化セミナーの開催
- ② 県内旅行商品コンクールの実施
- ③ 県内旅行商品造成支援

(3) 体験・滞在型観光情報発信事業

① スマートフォン利用者向け観光情報配信サービス

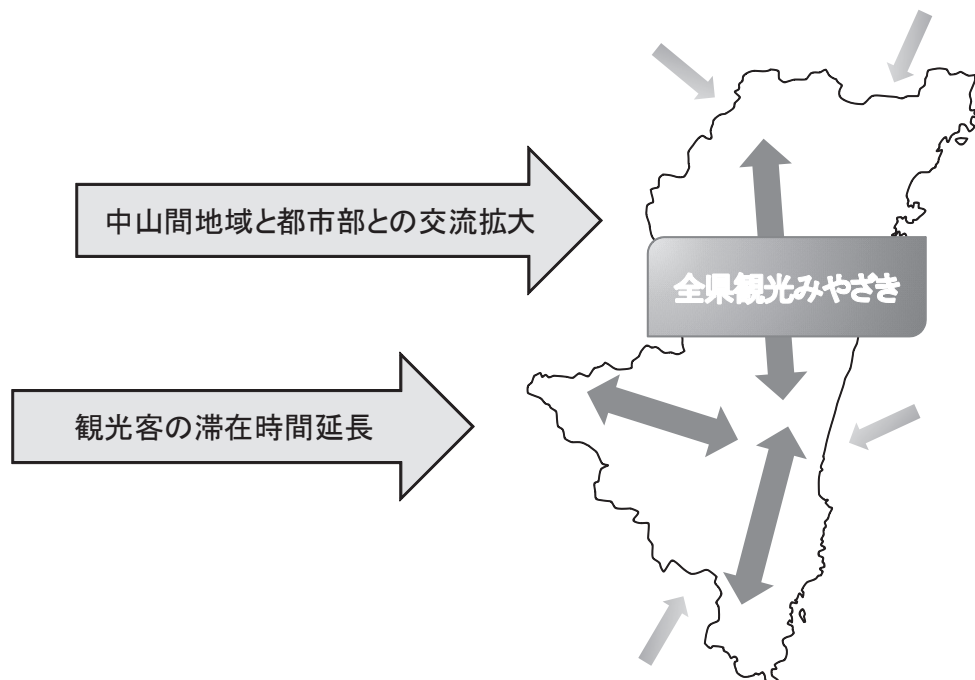
スマートフォンを利用する観光客向けに、周遊や滞在を促すための街歩き観光ナビゲーションサービス等を開発・提供する。

② 体験型観光情報ガイドブック

最新の体験スポットや農家レストラン等の情報を県内から広く収集し、県内の体験型観光情報や滞在モデルプラン等を網羅したガイドブックを作成する。

(4) 観光資源発掘及び情報提供事業

県内各地の観光資源の掘り起こしや磨き上げの取組を取材し、県民に対して情報提供を行う。



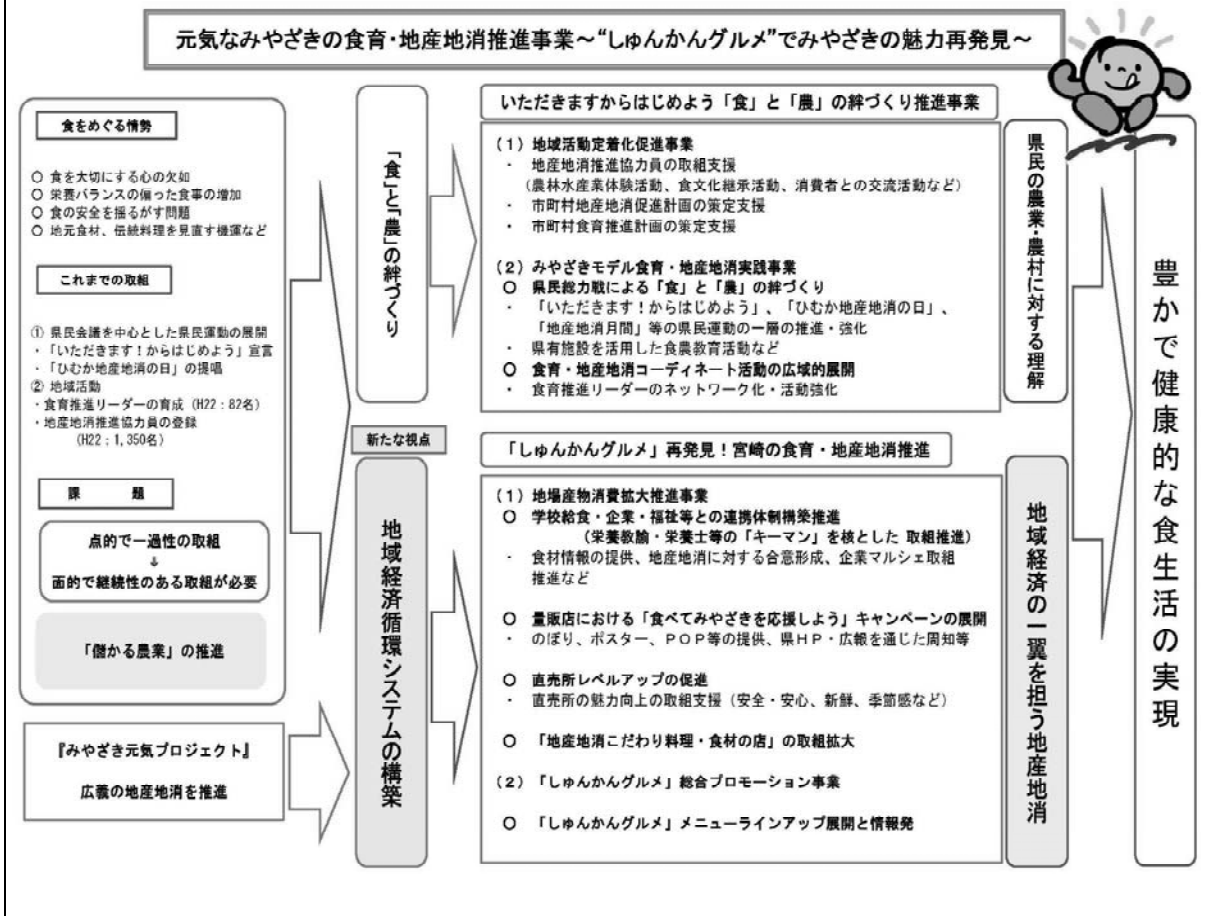
⑤元気なみやざきの食育・地産地消推進事業（営農支援課）

13百万円

「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやざき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を生かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。

- (1) いただきますからはじめよう「食」と「農」の絆づくり推進事業
 - ① 地域活動定着化促進事業
 - ② みやざきモデル食育・地産地消実践事業
- (2) 「しゅんかんグルメ」再発見！宮崎の食育・地産地消推進事業
 - ① 地場産物消費拡大推進事業
 - ② 「しゅんかんグルメ」総合プロモーション事業

元気なみやざきの食育・地産地消推進事業～「しゅんかんグルメ」でみやざきの魅力再発見～



⑤ 小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課）

35百万円

農業用水を利用した小水力発電や太陽光発電等は、有効な自然エネルギーとして地域活性化への期待が高まっており、民間企業、大学、NPO、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、農村地域の再生可能エネルギー利用促進に向けた支援を行う。

(1) 事業期間

平成24年度～平成28年度

(2) 事業主体

県、市町村、土地改良区等

(3) 事業内容

① 小水力等農業水利施設利活用促進事業（補助率 国定額・国1/2、県1/5）

売電等による土地改良区等の維持管理費の軽減等を図るため、協議調整・導入支援・概略設計、基本設計作成に対し調査費等を補助

② 小水力発電等農村地域導入支援事業（補助率 県5.5/10～1/2）

街灯や鳥獣害防止の電気柵等への利用など地域活性化を図るため、調査費及び施設整備費等を補助

取組方向

- 再生可能エネルギーが豊富な農村地域で、県が目指す「低炭素・循環型社会」を広く実現し、地域資源を生かした持続可能な地域づくりを推進。
- 過疎化・高齢化が進行する中で、エコをキーワードに地域の宝を活かした農村地域の活性化を企業やNPO等との連携・協働やノウハウの活用で促進！

事業内容

【低炭素社会の実現に向け、より効果的な取組を行うために】

地域主導によるエコビレッジ構想の策定

- 民間企業、大学、NPO等との連携による先進的なノウハウの導入等（構想策定やPR手法、人材支援等）
- 企業局や大学、民間企業等との技術的な支援
- コミュニティの形成に向けた取組方策

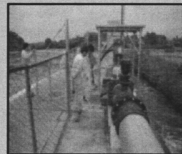
①②のタイプに分けて建設を推進！

①大規模(売電)タイプ
(国庫補助事業)

- 【対象】 地形的に落差や流量が大きく、売電による収入が見込める場所を対象
- 【事業主体】 土地改良区、市町村等
- 【補助率】 国50%、県20%
- 【採択条件】 ・費用対効果算定が必須
・土地改良施設等の受電施設が1つ以上必要
・水利権や電気事業法の許可が必要

維持管理費の負担軽減

有効落差7.99m、最大取水量0.45m³/sの農業用水路を利用して最大出力25kwの水力発電施設を整備。
発生した電力は、隣接する農業用ハウスで使用し、余剰電力を売電することで、土地改良施設の維持管理費軽減を図る。



写真：農業用水路活用水力発電設備実証事業（大分県竹田市城原地区）

②地域活性化タイプ
(県単新規事業)

- 【対象】 マイクロ発電等の小規模な施設を活用して活性化を図る地域を対象
- 【事業主体】 土地改良区、市町村、集落、NPO等
- 【補助率】 中山間地域(5法指定)は県55%
その他の地域は県50%
- 【採択条件】 ・様々な地域活性化の資する用途に使用
・主に湧水や沢などの水源等に設置

地域振興・活性化

昔、集落に点在していた水車を、集落の活性化のシンボルの施設として復活させ、米の脱穀等の動力に利用している。
今後は、小水力発電を導入し、鳥獣害防止電気柵や電灯などに利用するなど、地域活性化に貢献することを検討中。



写真：きらり輝く山間地域農業活性化プロジェクト事業（高千穂町秋元地区）

㊦ 「みやざき瞬間グルメ」開発事業（水産政策課）

1 百万円

鮮度低下が早い等の理由で地元中心に消費される水産食材を活用した料理を「瞬間グルメ」と位置づけ、商工業者・団体と連携し、その情報発信や普及により水産物の消費拡大と付加価値向上を図る。

(1) 瞬間グルメ情報発信事業

瞬間グルメの素材候補を発掘し、その素材を活用した料理を開発した上で、料理店等に広く情報を発信する。

(2) 瞬間グルメ普及事業

瞬間グルメのメニュー化に取り組む料理店に対して活動費を助成する。

㊧ 県産木材等を活かした宮崎らしい多自然川づくり事業（河川課）

4 百万円

県産木材等を活かした河川工法による多自然川づくりを推進することにより、間伐材等の県産材活用を促進し、宮崎の豊かな森林環境及び河川環境の保全を図る。



木材等を活かした河川伝統工法（水制工）



木材等を活かした河川伝統工法（護岸工）

② 地域産業の振興・雇用の確保

㊦地域資源活用！新事業活動支援事業（工業支援課）

38百万円

地域資源の活用による新規創業や中小企業の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等による新商品開発の促進、農商工連携で開発された製品に対する求評会等の開催による販路開拓を行う。

(1) 地域資源活用等促進事業

① 総合相談窓口運営事業

地域の素材・アイデア・ノウハウ・技術力等の資源を活用した新規創業や中小企業の新事業展開を支援するために、(財)宮崎県産業支援財団のコーディネーターが幅広い相談に対応する相談窓口を運営する。

② 新事業活動支援事業

中小企業の課題解決を図る専門家派遣、個人起業家やベンチャー企業等の事業計画を広く周知する「ビジネスプラン発表会等登壇支援」等により、中小企業の地域資源等を活用した新事業の取組を支援する。

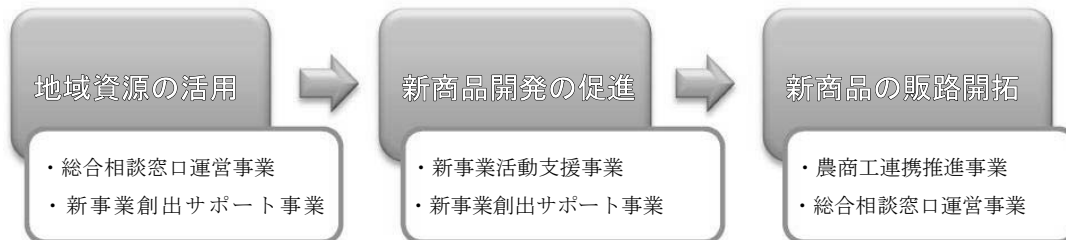
③ 新事業創出サポート事業

アシスタントコーディネーター（2名）がコーディネーターと連携した事業進捗管理・事務支援等を行い、相談機能を強化する。

(2) 農商工連携推進事業

農商工連携を推進する体制を整備するとともに、農商工連携で開発された製品の販路開拓のため、各分野のバイヤーやコンサルタントを招き、商品開発・改良のアドバイスを受ける求評会及び面談会を開催する。

(事業イメージ)



㊦出会い応援！県内就職サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室） 37百万円

若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業の産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

(1) 県内企業インターンシップ等推進事業

大学生等に県内中小企業の魅力をより理解してもらうために、県内企業等におけるインターンシップ支援や県内企業見学会（バスツアー）、県内企業の紹介サイトの運営、県内中小企業の採用力強化のためのセミナーの開催等を実施する。

(2) 県内就職説明会開催事業

若年者等と県内企業との出会いの場を提供するため、県内6会場（宮崎、都城、延岡、日南、小林、日向）において、県内企業を集め、就職説明会を開催する。

(3) 雇用推進員設置事業

各地域の地場企業等に対する情報収集・提供や雇用の掘り起こし、就職説明会の周知等のため、宮崎・日南・都城・延岡の各就職相談支援センターに雇用推進員を配置する。

㊤「花旅みやざき」プロジェクト推進事業（観光推進課）

6百万円

年間を通して観光客がいつでも好きな季節に足を運び、花を楽しみながら観光地や地域の文化に触れる旅「花旅みやざき」を推進することにより、県内外からの誘客を図る。

(1) 花旅みやざきパンフレットの作成

花の名所や周辺情報などを掲載したガイドブックを作成し、通年で花の宮崎の情報を発信する。

(2) 花旅みやざきスターティングイベントの実施

花旅みやざきのスタートを盛り上げるとともに県内外に広く周知を図るため、スターティングイベントを実施する。

(3) 花とみどりのみやざきづくりコンクールの実施

県内全域を対象として、花を用いたおもてなしが活発な観光地等の事例を広く募集し、コンクールを実施する。

㊤宮崎恋旅プロジェクト推進事業（観光推進課）

10百万円

若い世代の女性を対象に、「恋」や「愛」にちなんだ数々の観光スポットを活用した観光誘致の取組を実施することにより、恋旅ブームの創出を図る。

(1) 宮崎恋旅スィン委員会の設置

ターゲット層をメンバーとした委員会を設置し民間主導で恋旅プロジェクトを検討・実践する。

(2) 宮崎恋旅PR事業

- ① 民間企業と恋旅のコラボレーション事業
- ② メディア活用集中PR事業（旅行情報誌等広告掲載）
- ③ 恋旅サイトの情報更新

(3) 宮崎恋旅プロジェクト推進事業

- ① 恋旅商品造成支援事業
- ② 宮崎恋旅キャンペーン事業

(4) 宮崎恋旅誘客対策促進強化事業

メディア等での取り上げや口コミでの拡がり期待できる取組を行うことにより「宮崎恋旅」の認知度を高め、誘客の促進及びリピート化を狙う。



㊤波旅プロジェクト推進事業（みやざきアピール課）

3百万円

本県は、南北400kmの海岸線を有しており、サーフィンやダイビングをはじめとするマリンスポーツに適した環境である。

この全国トップクラスのマリンスポーツ環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、全国に対する情報発信を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。

(1) 地域別推進会議や団体等の受入体制整備の取組に対する支援

地域別推進会議や団体等が行う波旅受入体制の整備にかかる取組、サーフィン等のマリンスポーツを活用した観光振興の取組等に対して支援を行う。

(2) 本県のサーフィン等のマリンスポーツ環境の全国に対する情報発信

県内のマリンスポーツの体験プログラムの情報を整理するとともに、本県のマリンスポーツ環境を各種観光資源と絡めて全国に向けて情報発信を行う。



㊦ 古事記編さん1300年記念「日向神話旅」推進事業（観光推進課）10百万円

古事記編さん1300年（平成24年）を契機に、県内外に対して集中的に情報発信を行うとともに、「日向神話旅」のルート開拓など日向神話の魅力を総合的に発信する取組を行う。

- (1) 県民への情報発信事業

神話にゆかりのある著名人を招き県民を対象にしたシンポジウムを開催する。
- (2) 県外への情報発信事業
 - ① 首都圏における「古事記神話旅シンポジウム（仮称）」の開催
 - ② 首都圏の大学等との連携による日向神話を題材にした一般向け教養講座の実施
 - ③ PR効果の高い雑誌とタイアップしたPRの実施
- (3) 三県連携事業
 - ① 島根県、奈良県が主催するイベントに対してブース等を出展
 - ② (2)の①で行うシンポジウムに島根県、奈良県の両県知事を招いての3県知事によるパネルディスカッション等の実施
- (4) 「日向神話旅」ルート開拓事業

主にシニア層をターゲットにテーマ設定を行い、テーマに沿ったルート開拓を行う。

㊧ 「オールみやざき営業チーム」活動強化事業（みやざきアピール課）43百万円

本県のさまざまな魅力を官民が束になって情報発信していく「オールみやざき営業チーム」について、今後さらにその活動を強化し、本県のイメージアップ及び販売促進活動の活性化を図っていく。

事業の実施に当たっては、不特定多数をターゲットにした多数の宮崎ファンの獲得と、特定少数をターゲットにして一緒に宮崎のPRや販促を行ってもらふ熱心な宮崎ファンの獲得を両輪として取り組んでいくことにより、総合的な営業活動を展開する。

- (1) 営業チーム活動経費

県の広告塔として新たに決定したシンボルキャラクターを活用したPR活動を行う。また、民間企業との共同作業（コラボレーション）による県外でのプロモーション活動を行う。
- (2) 営業チーム活動支援経費

民間・行政等の既存の枠組みを越えて一体となった取組を進めるため、情報誌やポスターなど、営業活動に必要なツールを作成する。



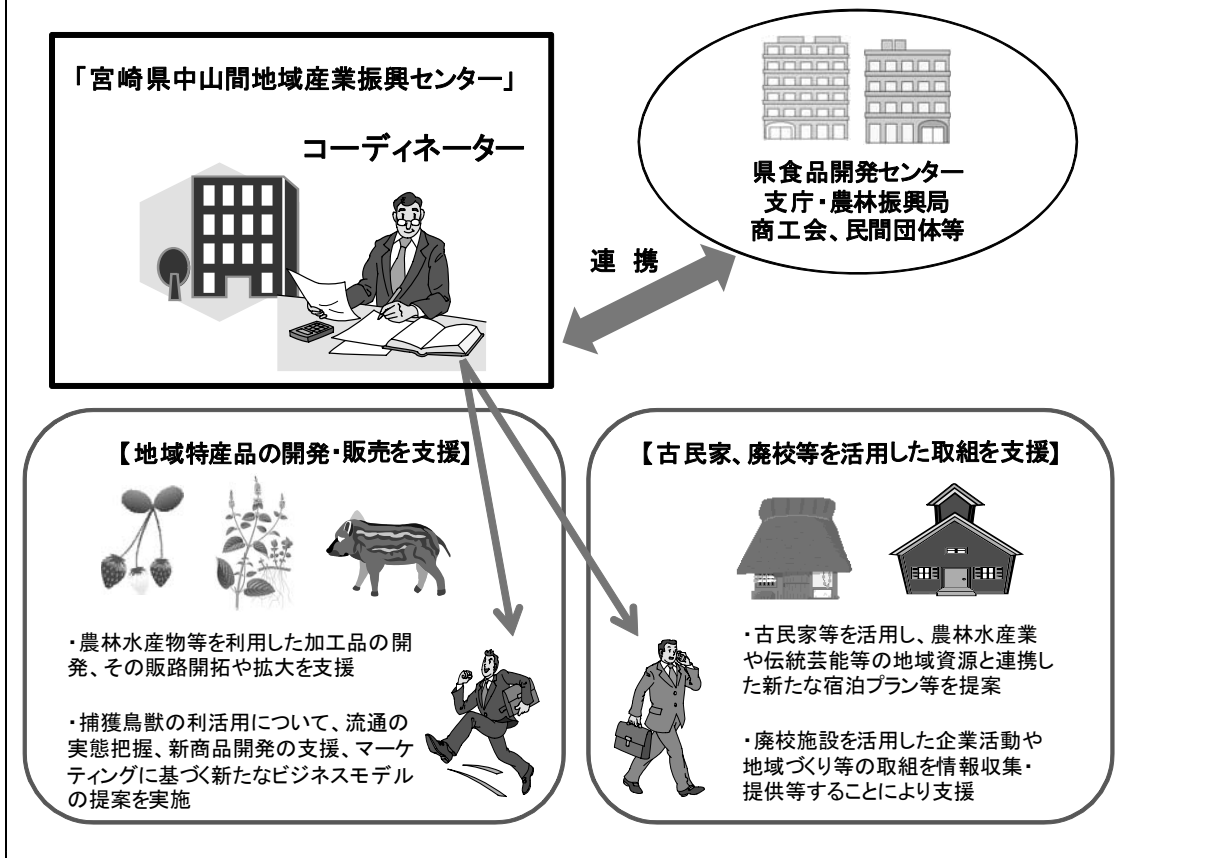
㊦ 中山間地域産業振興センター（仮称）設置事業（中山間・地域政策課）

10百万円

人口減少や高齢化の急速な進行、基幹産業の低迷や雇用環境の悪化等、大変厳しい状況にある中山間地域の活性化を促進するため、中山間地域産業振興センター（仮称）を設置し、常駐コーディネーターによるワンストップ対応窓口において、地域の持つあらゆる資源を活用した多様な産業おこしの取組を支援し、関係機関の連携のもと円滑かつ積極的な産業振興を図る。

- (1) 地域特産品の開発・販売についての取組を支援
- (2) 古民家、廃校等を活用した起業の取組を支援

【事業のイメージ】



㊧ 県営林適正管理事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 86百万円

県営林の境界が不明確な森林において、管理に必要な正確な情報を把握するため、GPSを活用して、境界確定や県営林の収穫向上につながる森林資源情報の精度向上を図るとともに、雇用・就業機会の創出を図る。

- (1) 県営林の境界が不明確な山林の境界線のGPS測量（600ha）及び境界杭の設置
- (2) 電子測量データの図化及び森林GISシステムへの入力
- (3) 間伐材利用を含めた収益の確保向上を図るための森林の生育状況調査
- (4) 森林の生育状況調査の取りまとめ

⑤ 低コスト林業新作業システム構築事業（森林経営課）

3百万円

新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムとして構築し、普及・定着を図る。

(1) 新作業システムのデータ収集・分析

現在、新システムを実践している地域に加え、他の地域においても同システムのデータ収集・コスト分析等を行う。

(2) 新たな高性能林業機械の改良

新システムの効率性や安全性を確保するため、機械の改良を行う。

(3) 報告書の作成

収集・分析されたデータを普及・研修に活用できる報告書にまとめる。

(4) 研修会の開催

報告書をもとに現地研修会を開催する。



椎葉県有林内で実証に取り組んでいる多機能型スキッダ

⑥ 林業技術者・技能者育成加速化事業（森林経営課）

12百万円

森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。

(1) 森林施業プランナー育成事業

森林施業プランナー研修企画委員会の開催や育成研修及び個別指導を実施する。

(2) 森林作業道作設オペレーター育成事業

森林作業道の現地検討会を開催する。

(3) 低コスト素材生産人材育成事業

不整地運搬車運転技能講習及び安全講習を実施する。



森林施業プランナー育成研修



森林作業道現地検討会

㊦ 基幹林業作業士養成事業（森林経営課）

6百万円

林業就業に必要な免許・資格の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術についての研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする人材を養成する。

(1) 林業架線作業主任者研修事業

林業架線作業主任者免許講習を実施する。

(2) 林業技術資格取得等研修事業

はい作業主任者技能講習や小型移動式クレーン運転技能講習、労働安全講習、高性能林業機械オペレーター講習、低コスト森林施業技術研修等を実施する。



林業架線作業主任者免許講習



高性能林業機械オペレーター講習

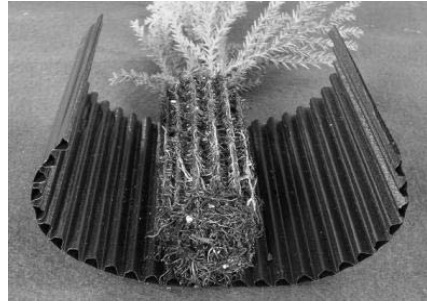
㊧ コンテナ苗利用・生産促進事業（森林経営課）

1百万円

低コスト林業に有効なコンテナ苗による植栽を促進するため、コンテナ苗による植栽や、新たなコンテナ苗の生産を支援することにより、コンテナ苗の生産拡大と価格低減を図る。

(1) コンテナ苗利用促進

国の補助事業でコンテナ苗の植栽を行う場合に、通常苗による植栽との森林所有者の負担額の差額を助成する。



コンテナ苗



コンテナ苗の植栽

(2) コンテナ苗生産促進

新たにコンテナ苗を生産する場合に、生産資材に対して助成を行う。



生産資材



育苗状況

⑤^{もり}森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課） **22百万円**

就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。

- (1) 森林の仕事新規就業促進事業
新規就業希望者に対する就業相談会（森林の仕事就業ガイダンス）の開催
- (2) 森林の仕事就業定着促進事業（補助率 定額）
緑の雇用事業の研修修了者及び林業経験のある再参入者を雇用した事業体への奨励金交付
- (3) 森林の仕事技術向上促進事業
伐採等の技術に優れた個人や労働安全、雇用改善等の取組の模範となる事業体の表彰



森林の仕事就業ガイダンス

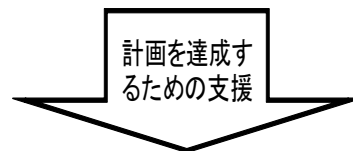
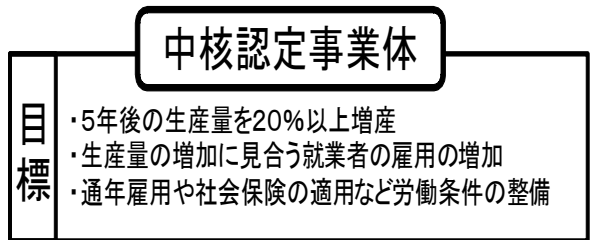


伐採作業状況

⑥中核となる認定林業事業体育成事業（山村・木材振興課） **16百万円**

「認定林業事業体」のうち、一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械の導入経費を支援する。

- (1) 事業体経営基盤強化事業
(補助率 1/2)
「中核認定事業体」が取り組む改善計画実現に向けた事業量確保等に要する経費を支援
- (2) 雇用拡大促進事業（補助率 定額）
規模拡大に伴い増加した雇用者の社会保険料について、既存の就労条件整備事業補助金に上乗せして支援
- (3) 生産性向上促進事業（補助率 1/3）
素材生産量と生産性を高め、低コスト林業の実現に必要な高性能林業機械について、増産率に応じて購入経費を助成



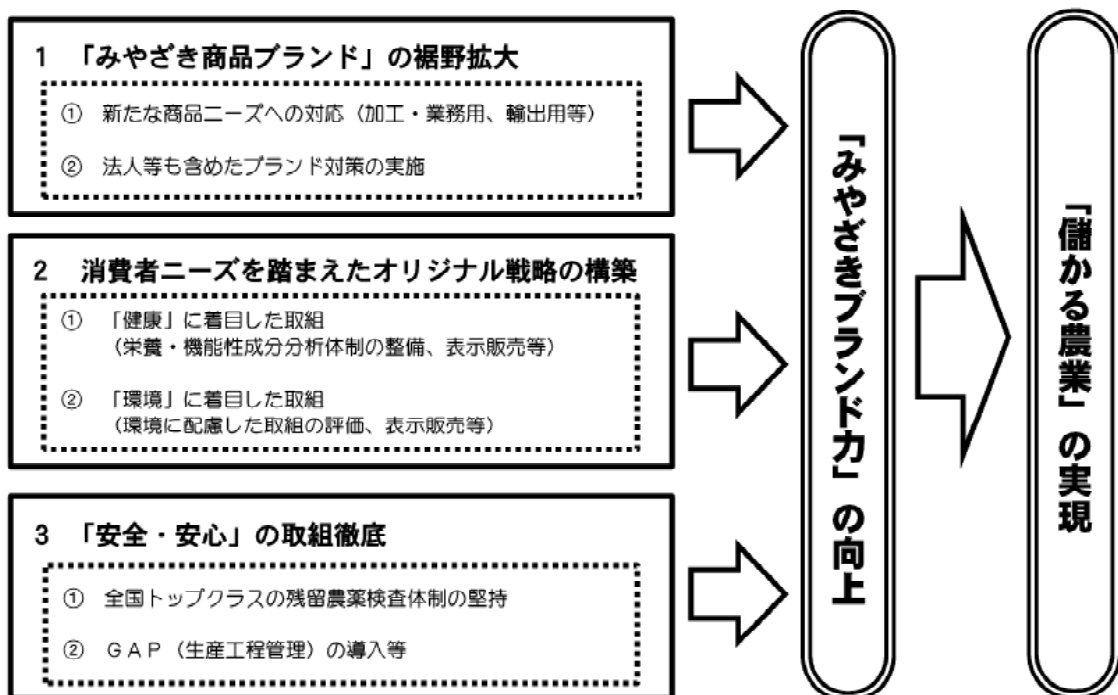
経営基盤強化・雇用拡大・高性能林業機械の導入

⑤ 儲かる農業を支える「みやざきブランド力」強化対策事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 12百万円

みやざきブランドの裾野の拡大や、“みやざきならでは”の新戦略の展開並びに「安全・安心の確保」に向けた取組の強化等に努めることにより、本県農畜産物のブランド力の向上を図り、儲かる農業の実現を目指す。

- (1) オールみやざき商品ブランド拡大推進事業 (補助率 1/2)
新たな商品や産地に対応した「商品ブランド認証制度」の再構築
新たな認証制度に対応する産地取組の支援
- (2) みやざきブランドオリジナル戦略構築事業
 - ① 栄養・機能性成分分析技術確立事業 (補助率 1/3)
新たな栄養・機能性成分に対応した分析体制の構築及びデータ蓄積
優位な栄養・機能性成分の含有量向上に向けた栽培技術の開発
 - ② 「健康」や「環境」に着目した販売戦略展開事業 (補助率 1/2)
栄養・機能性成分や環境貢献を打ち出した表示販売
- (3) 安全・安心トップランナー産地育成事業
 - ① 残留農薬分析体制維持強化事業
新規登録農薬に対応した分析技術の確立
 - ② ブランド産地GAP導入推進事業 (補助率 1/2)
安全・安心をより一層促進するための農業生産工程管理(GAP)の導入推進
- (4) ブランド推進体制再構築事業 (補助率 1/3)
ブランド推進地域本部の推進体制の強化



⑨卸売市場による産地育成推進事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

5百万円

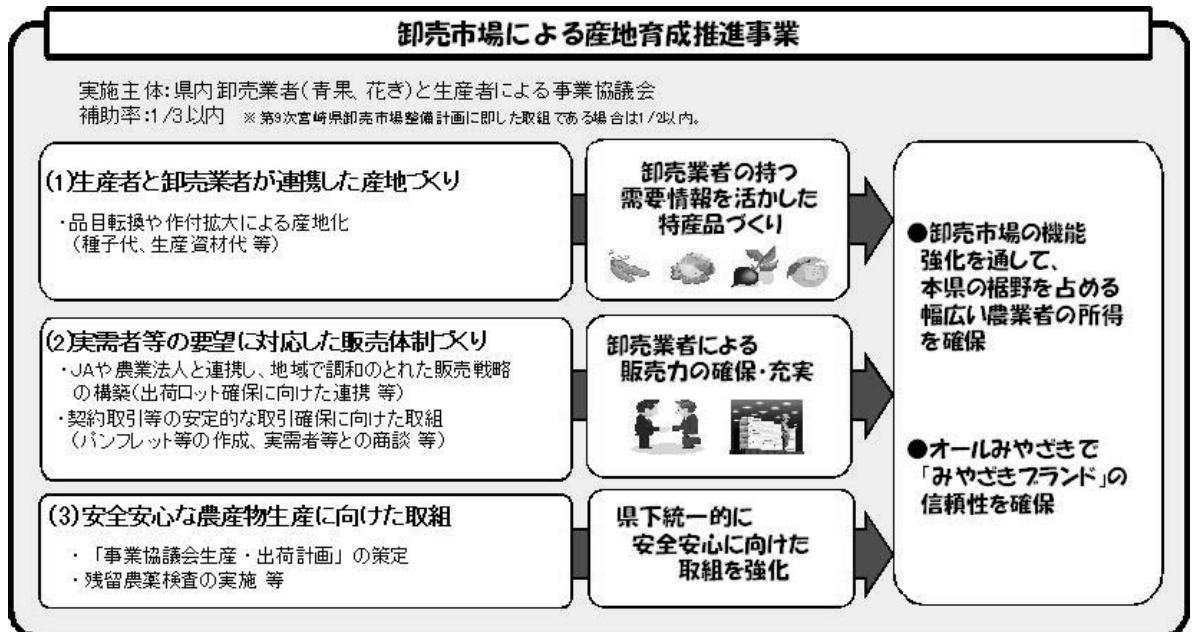
本県の卸売市場は、県産青果物の5割弱の流通を担っており、生産・消費両面で地域社会の重要なインフラとしての機能を有している。特に、産地市場としての役割が大きい本県卸売市場では、生産者の安定的な所得を確保できる販売体制の構築が最重要課題である。

一方で、高齢化等の課題を抱えている市場出荷者の中には、量的・質的な面で実需者のニーズに対応できていない例も散見され、全体として販売は低迷傾向にある。

そこで、需要情報に精通している卸売市場と市場出荷者が連携して産地形成・安定販売に取り組むことにより、「卸売市場の経営安定」と「本県農業の裾野を含む幅広い農業者の経営安定」という「ウィンーウィン」の関係を実現するとともに、オールみやざきでの「みやざきブランド」の確立を目指す。

- (1) 生産者と卸売業者が連携した産地づくり（補助率 1/3^{*}）
- (2) 実需者等の要望に対応した販売体制づくり（補助率 1/3^{*}）
- (3) 安全・安心な農産物生産に向けた取組（補助率 1/3^{*}）

※第9次宮崎県卸売市場整備計画に即した取組である場合は1/2以内



⑨新規就農者育成・確保強化事業(地域農業推進課)

889百万円

新たな国の事業である「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実・強化、及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、着実な新規就農者の確保を行う。

また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。

(1) 青年就農給付金事業

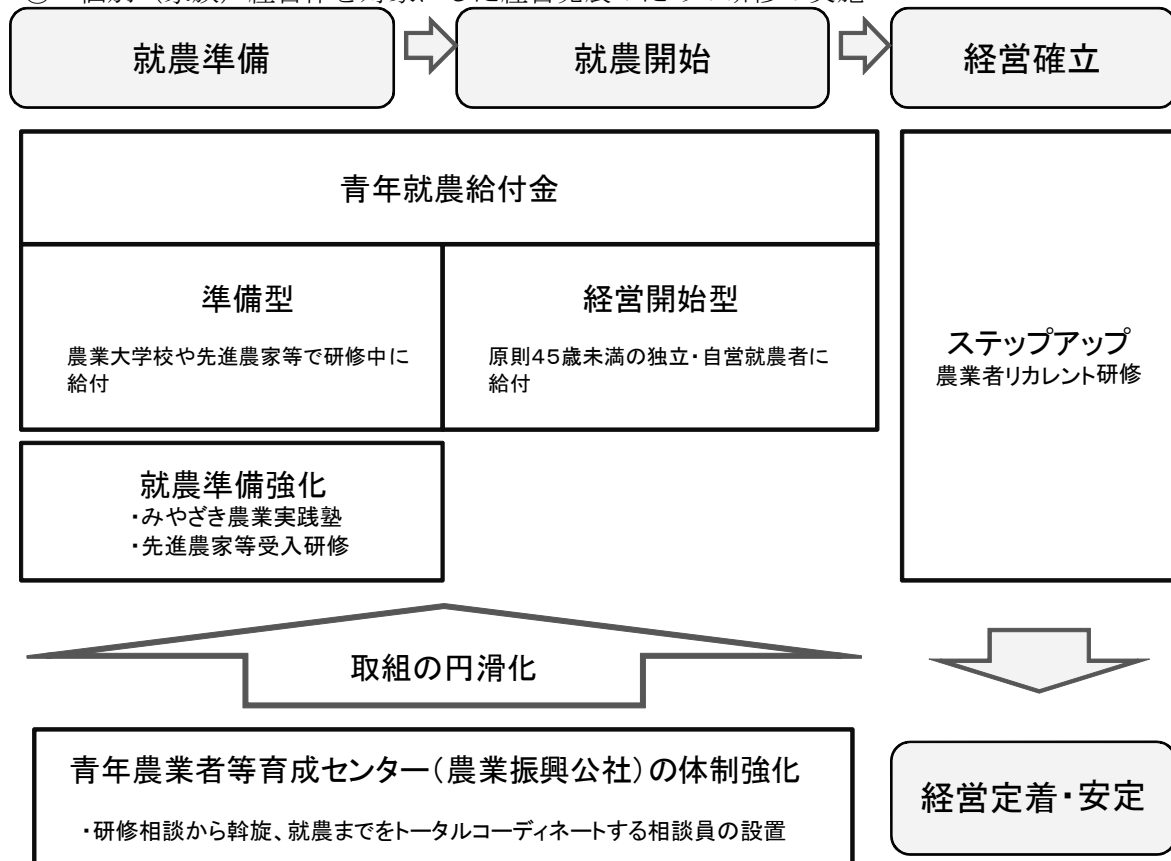
- ① 準備型：農業大学校や先進農家等で研修を受ける期間中に150万円/年・人を給付
- ② 経営開始型：原則45歳未満の独立・自営就農者に対して150万円/年・人を給付

(2) 就農準備支援体制強化事業

- ① みやざき農業実践塾（基礎体験コース及び経営実践コース）の実施
- ② 先進農家等受入研修の実施
- ③ 研修相談から研修斡旋、就農までをトータルコーディネートする相談員の設置の支援

(3) 農業者リカレント研修事業

- ① 新規就農者を対象にした実践力強化研修の実施
- ② 個別（家族）経営体を対象にした経営発展のための研修の実施



⑥優良農地継承・フル活用推進対策事業（地域農業推進課 連携推進室）

223百万円

農地の利用集積及び耕作放棄地対策の一体的な取組による、農地の継承とフル活用を推進するため、各地域に優良農地再生のための体制を整備するとともに、口蹄疫埋却地等を含む優良農地の面的集積等への助成や耕作放棄地の再生整備等を支援する。

(1) 優良農地集積活動促進事業（補助率 国1/2 県1/2、国定額、県定額、県1/2）

① 農地利用集積体制整備事業

農地の面的集積や耕作放棄地の活用を強力に推進するため、県コーディネーターや農地推進員を設置するとともに、地域コーディネーターの活動を支援

② 地域農業マスタープラン作成事業

集落や地域の話合い活動に基づき、地域の中心となる経営体への農地等経営資源の継承、担い手の育成など地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成を支援

(2) 農地利用集積加速化事業（補助率 国定額、県定額、県3/10）

「人・農地プラン」に位置づけられた担い手への農地の集積を支援

① 優良農地フル活用推進事業

農地の集積や畜産から耕種への経営転換等を図る者に対し、集積協力金等を助成

② 集積農地活用整備事業

経営体の規模拡大に必要な農業機械や施設等に対する融資残について支援

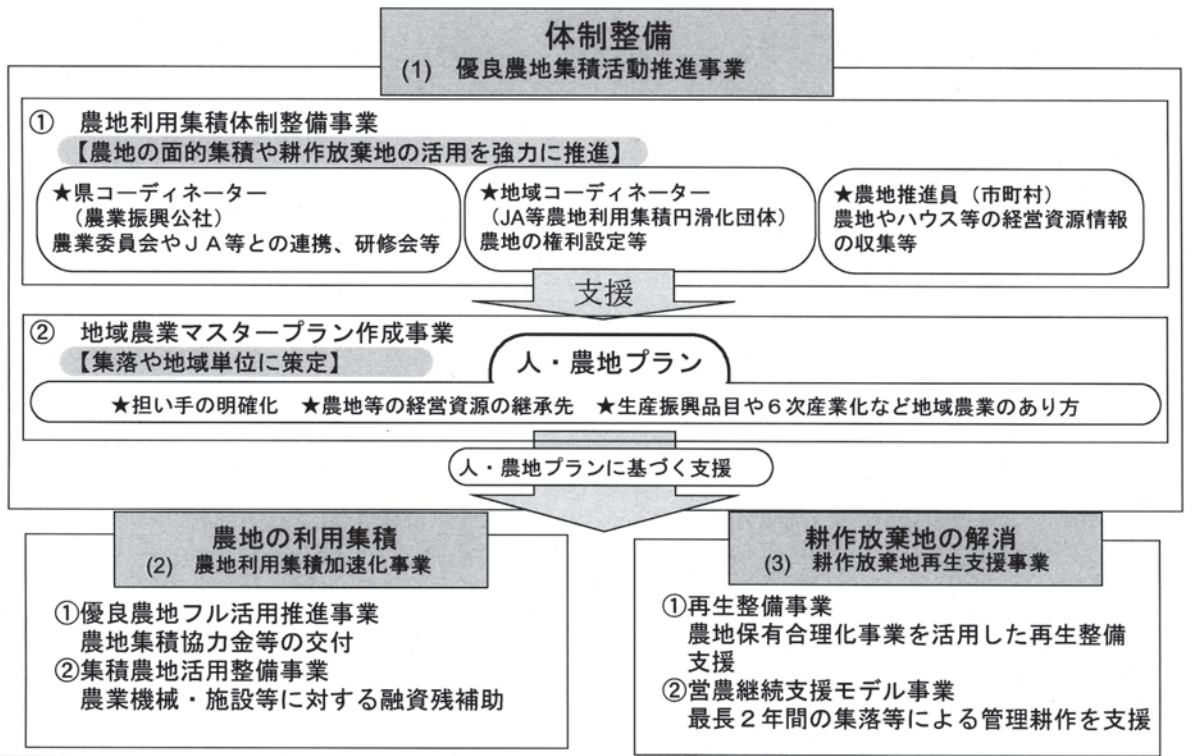
(3) 耕作放棄地再生支援事業（補助率 国1/2、県1/3）

① 再生整備事業

農地保有合理化事業を活用した耕作放棄地の再生整備を支援

② 営農継続支援モデル事業

優良農地の遊休化を防止するため、集落等による管理耕作(最長2年間)を支援



⑨畑かんで進める地域農業再生事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 26百万円

口蹄疫からの再生・復興を目指す児湯地域を中心に、畜産と耕種のバランスのとれた産地構造への転換を進めるため、本県の畑地帯で整備が進められている「畑地かんがい」を活用した新しい営農技術の確立と普及体制の強化を図り、収益性の高い安定した畑かん営農を地域で普及・実践することにより、畜産から耕種への転換や農地の有効活用を促進する。

(1) 新畑かん営農技術確立事業

畑地かんがいを活用した輪作体系の確立や大型機械化営農に対応した散水作業の省力化の実証等を通じ、新しい畑かん営農技術を確立する。

(2) 畑かん営農普及体制確立事業

「畑作営農改善協議会」等を中心に畑かんマイスター制度の創設や技術マニュアルの策定等を行い、地域が一体となった普及・推進体制の強化を図る。

○新畑かん営農技術確立事業

試験ほ場等での畑地かんがい用水を活用した新しい畑かん営農技術を確立し、その成果を地域で実践



【自走式散水機の散水状況】

○収益アップを図る水利用技術の確立

・作物毎の水利用技術の実証と経営評価

○水を活用した新たな輪作体系の確立

・適期作付けで実現する効果的な作物の組合せによる輪作体系の実証
(年間2作以上の輪作体系、連作障害に対応した輪作体系の実証)

○大型機械化営農に対応した作業の効率化・省力化の実現

・自走式散水機による散水作業の効率化・省力化を実証

○畑かん営農普及体制確立事業

行政、土地改良区、JA等で構成される「畑作営農改善協議会」等を中心とした地域一体となった畑かん営農推進体制の確立

○畑作営農改善協議会による普及活動

○畑かんマイスター制度の創設など、農家の参画による効率的・効果的な普及・啓発

○『技術マニュアル』や『推進方針』等の策定、作付け実態調査の実施

○畑かん推進大会による農家や県民への普及・啓発



【畑かん技術マニュアル(案)】

新たな畑かん営農技術の実践と確立

大規模経営体の育成による農地の有効活用
畜産から耕種への転換

農業経営の安定
耕畜バランスのとれた地域の再生

㊦農商工連携による多様な水産物販売モデル育成事業（水産政策課） 3百万円

本県水産業は、漁獲量の減少、魚価の低迷、さらには燃油高騰等により収益率が低下するなど厳しい経営を強いられている。

第5次宮崎県水産業・漁村振興長期計画では、「儲かる水産業の実現」を目標とした施策の展開を進めることとしているが、その実現には、魚価の向上が非常に重要な要素となる。

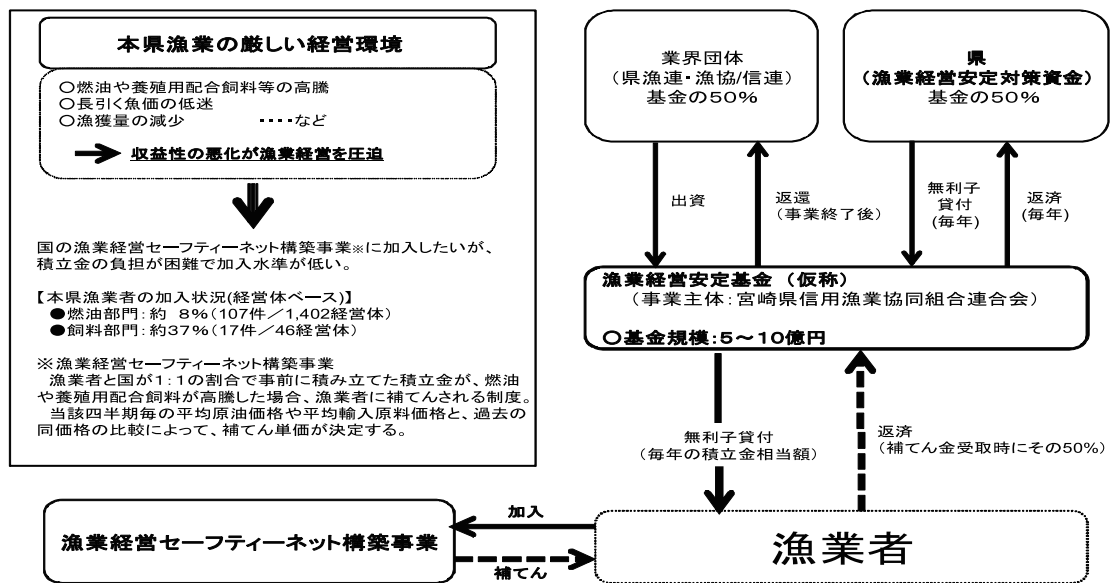
このため水産物流通の中核を担う市場機能を強化するための見直しや、生産者、加工業者などの連携による新たな加工品開発等の取組を支援することにより、多様な水産物の流通・販売体制の構築を図る。

- (1) 多様な流通・販売支援事業
流通拠点としての市場機能強化の取組や、水産物の輸出可能性調査といった流通体系の多様化に繋がる取組を支援する。
- (2) 多様な商品開発支援事業
漁業者と水産加工業者の組織化と連携体制づくりを指導し、その連携による新商品づくりの取組を支援する。
- (3) 新たな流通販売等取組指導事業
コーディネータなどの専門家による新たな流通販売や新商品づくりの助言・指導を実施する。

㊧漁業経営安定対策資金（水産政策課） 250百万円

燃油や養殖用配合飼料の高騰対策である国の漁業経営セーフティーネット構築事業への漁業者加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、業界が創設する漁業経営安定基金（仮称）の運営を支援する。

漁業経営安定対策資金



㊦ 日本一のチョウザメ産地形成促進事業（水産政策課）

2百万円

チョウザメの卵の塩漬けはキャビアとして広く知られるが、乱獲により天然チョウザメが急激に減少していることから、養殖キャビアの需要が高まっている。

しかし、チョウザメの種苗生産が技術的に困難なことから養殖キャビアの生産量が少ない状況にある中で、本県では、平成23年度に種苗生産技術が確立したことから、今後のチョウザメ養殖の産地形成に大きな期待が寄せられている。

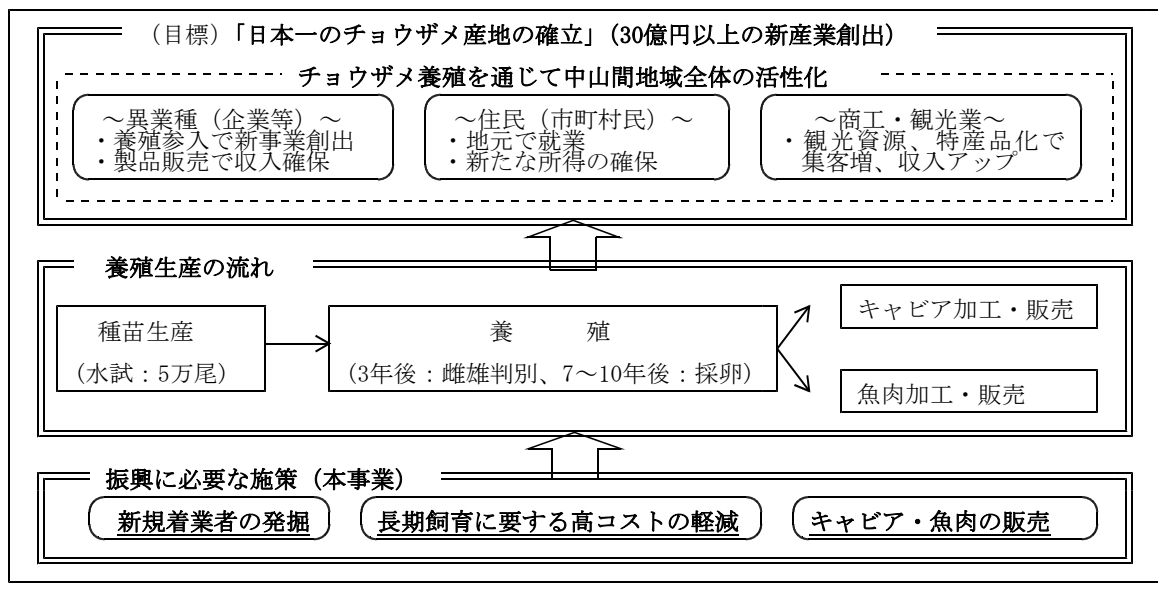
このため、新規着業者の確保やチョウザメ養殖の振興に係る取組を支援することにより、安定的なチョウザメ養殖生産体制を構築する。

(1) 新規着業者確保対策事業

新規着業者の掘り起こしや新規着業に向けた養殖技術の指導及び経営開始への支援を行う。

(2) キャビア等の販路開拓等促進事業

キャビア等の効率的な販売体制を構築するための品質向上や販路開拓等に係る指導及び養殖グループの取組への支援を行う。



⑤ 「みやざき地頭鶏」販売力強化事業（畜産課）

17百万円

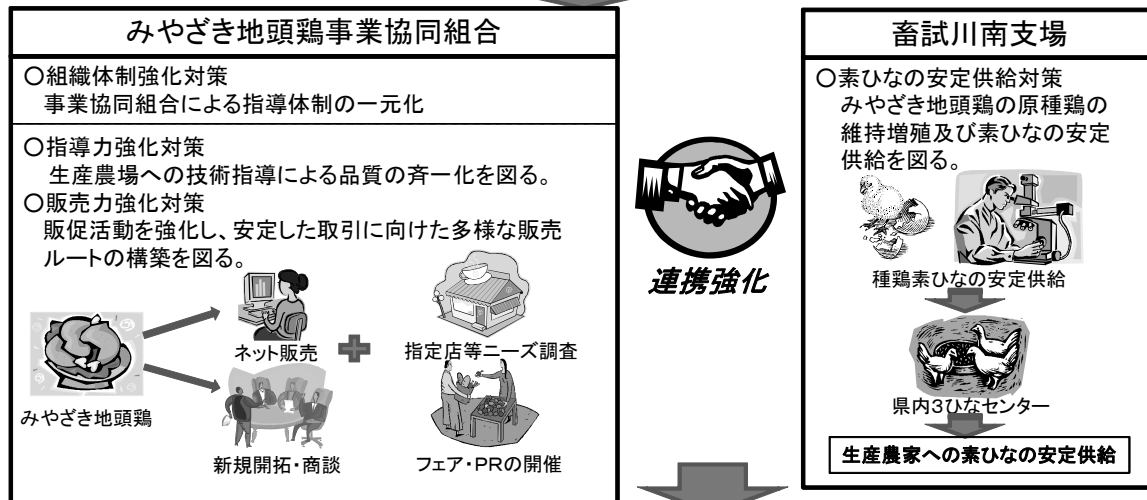
みやざき地頭鶏は、中山間地域の所得確保や地域産業・観光面で大きな効果を上げ、本県の重要な産業となっているが、商品としての斉一性や安定販売の面で大きな課題が残されている。

そこで、「みやざき地頭鶏」の生産・販売面での不安定性を解消するため「みやざき地頭鶏事業協同組合」の体制及び指導力の強化により生産農家の所得の安定化を図る。

- (1) 指導力強化対策
生産農場への技術指導の徹底により、肉質の斉一化を図る。
- (2) 販売力強化対策
販促活動を強化し、安定した取引に向けた多様な販売ルートを構築する。
- (3) 組織体制強化対策
事業協同組合の組織体制を強化し、関連事業の円滑な推進を図る。
- (4) 素ひな安定供給対策
県畜産試験場での原種鶏の維持増殖及び素ひなの安定供給を図る。

(現状) 全国第4位の生産量を誇る銘柄地鶏であり、観光面でも大きな効果
を上げているが、生産・販売面で不安定性が残っている。

(課題) 生産農場毎に技術レベルの差があり、品質にバラツキが見られる。
販売面では景気動向に左右されやすく、不安定な経営状況にある。



(効果) 技術向上による肉質の斉一化と販売先の確保による経営の安定化

㊦ 油津港利用促進支援事業（港湾課）

7百万円

日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、縣市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。



大型客船の接岸を補助するタグボート（写真手前）

③ 将来の産業展開に向けた取組

㊦東九州メディカルバレー構想 医療機器産業拠点づくり事業（工業支援課）

9百万円

「東九州メディカルバレー構想」に掲げる4つの拠点づくりのうち、県内における「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。

また、構想を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。

(1) 医療機器産業研究会の活動支援

地場企業の医療機器産業への参入を促すために、産学官で組織された医療機器産業研究会の活動として、勉強会の開催や展示会への出展等の支援を行う。

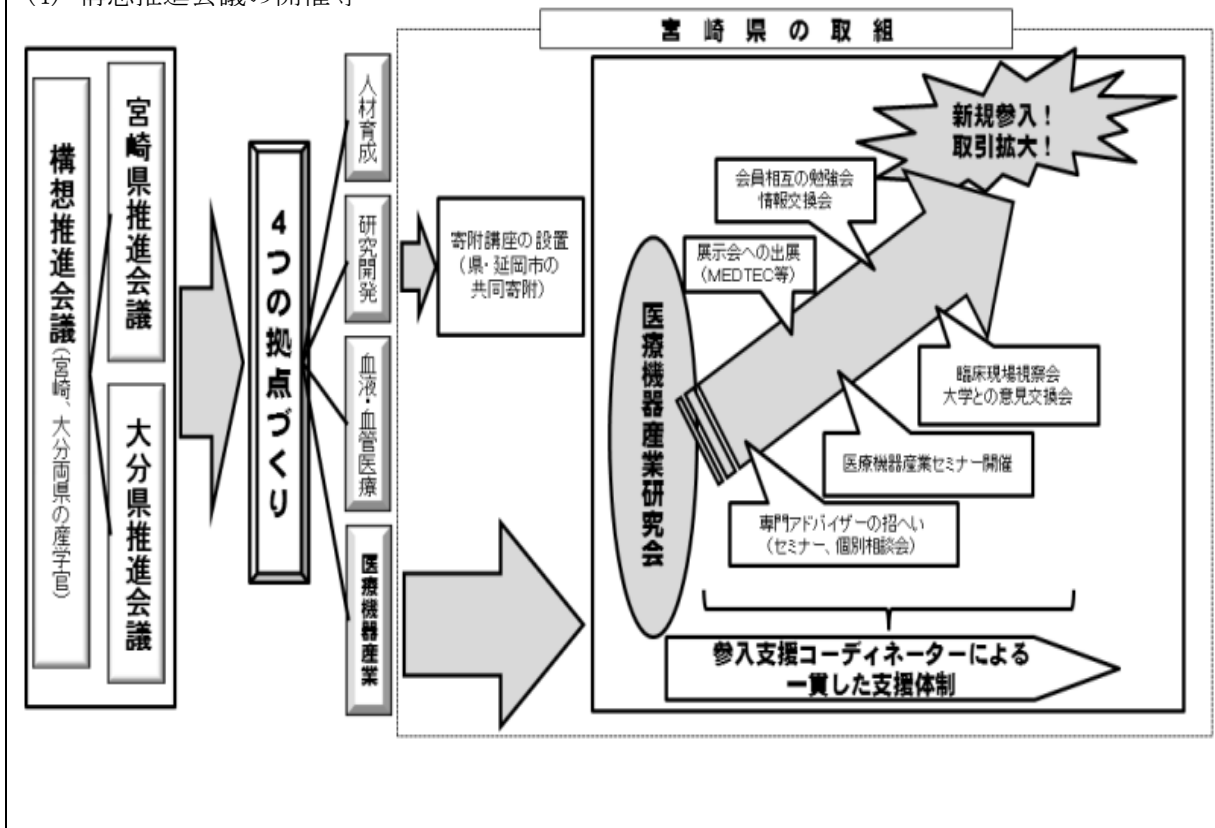
(2) 参入支援コーディネーターの設置

医療機器産業研究会の活動を支援する参入支援コーディネーターを設置する。

(3) 専門アドバイザーの招へい

薬事法や業界の事情に精通したアドバイザーを招へいし、薬事法に関するセミナーや個別相談会を実施する。

(4) 構想推進会議の開催等



㊦ ソーラー・半導体関連産業集積促進事業（工業支援課）

7百万円

本県の基幹産業となるソーラー関連産業（太陽光発電・太陽熱利用）及び半導体関連産業に関して、県内企業の関連産業への参入、研究開発の促進及び産業人材の育成のため、太陽電池関連産業振興協議会の運営を行うとともに、企業の販路開拓を支援する。

(1) 太陽電池関連産業振興協議会分科会事業

県内外の企業、宮崎大学、高専等で構成する太陽電池関連産業振興協議会の分科会において、企業の参入支援、研究開発、人材育成の事業を実施する。

(2) ソーラー・半導体関連企業販路開拓支援事業

県内企業の販路拡大のため、ソーラー・半導体関連産業企業の訪問調査を行う職員を配置し、企業情報を掲載したパンフレットを作成するとともに、太陽電池関連の展示会へ出展する。



集光型太陽光発電装置



展示会（P V九州）

㊦ 食品産業新事業創出促進事業（工業支援課）

8百万円

本県の豊かな農林水産物等の地域資源を活用した新商品開発等により、食品産業の活性化を図るため、食品企業への巡回相談や支援策等のPR、セミナー等を実施する。

(1) 食品企業巡回相談・支援策等の情報発信

調査員が県内食品企業を巡回し、商品開発・販路開拓等に関する助言や支援策のPRを行うとともに、地域資源を活用した食品関係の成功事例等を調査し、事例集を作成する。

(2) 新事業創出セミナー等の開催

地域資源活用による優良事例の紹介や専門家によるアドバイス、食品開発センターによる加工技術相談等を行うセミナーや、素材提供者と食品加工業者を結びつけるマッチング会を開催する。



新事業創出セミナー



食品産業マッチング会

⑧ものづくり海外販路開拓支援事業（工業支援課）

9百万円

中国など成長著しいアジア市場を取り込み、本県のものづくり産業の活性化を図るため、海外販路開拓に関するニーズの掘り起こし・情報提供・啓発を行うとともに、海外の展示会出展を支援する。

(1) 海外販路開拓支援アドバイザー設置事業

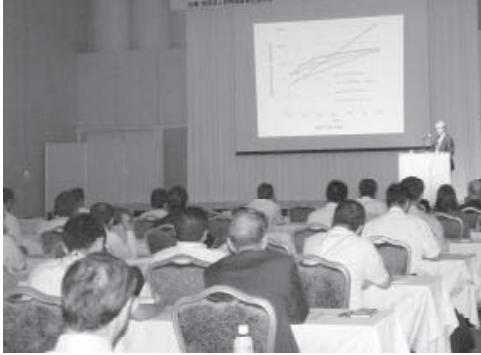
県内ものづくり企業を巡回し、海外販路開拓に関する具体的なニーズの掘り起こしを行うとともに、アドバイス・情報提供・啓発を行う。

(2) 海外販路開拓支援セミナー開催事業

ものづくり企業の海外販路開拓への理解を深めるため、海外市場の動向や海外取引を行っている企業の成功事例、具体的な商取引など海外販路開拓に関する情報等についてのセミナーを行う。

(3) 海外展示会出展支援事業

海外市場における販路開拓のため、海外の展示会において宮崎県のブースを設け、県内ものづくり企業の製品について展示・商談を行うとともに、展示会出展後、報告会を開催するなど県内企業への情報提供・啓発を行う。



海外販路開拓支援セミナー



海外展示会への出展

⑨ICTスペシャリスト養成事業（商業支援課）

2百万円

民間人材育成機関やICT企業が共同で企画・実施する在職者向け研修に助成することにより、新技術や業務管理に戦略的に対応できる人材を養成する体制を整備し、本県ICT産業の振興を図る。

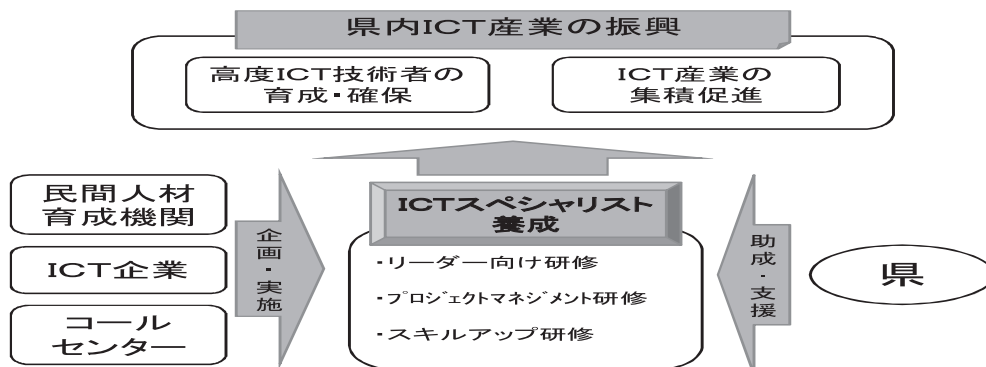
※ICT・・・Information and Communication Technology

(1) 補助対象研修

各専門分野に関して高度な知識を有する技術責任者や各種プロジェクトの管理者、システム開発に関して応用的知識・技術を有する担当者等を養成する研修

(2) 補助率

研修に係る経費の1/2以内



⑧ ICT即戦力養成事業（商業支援課）

83百万円

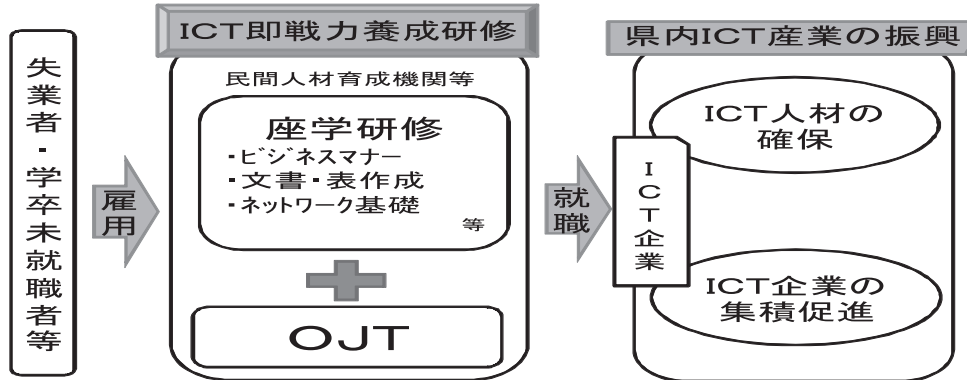
民間人材育成機関等が失業者・学卒未就職者等を雇用し、OJTを含む8か月間の研修を実施することにより、県内ICT企業が求めるスキルを有した即戦力の人材を養成し、本県ICT産業の振興を図る。

(1) 座学研修

ビジネスマナー、プログラミング、ネットワークの基礎等、ICT分野に係る基礎的技術の習得を図る。

(2) OJT

ICT企業で実際に業務に従事することにより、企業が求める実務に必要なスキルと経験の習得を図る。



⑨ コールセンター人材養成強化事業（商業支援課）

6百万円

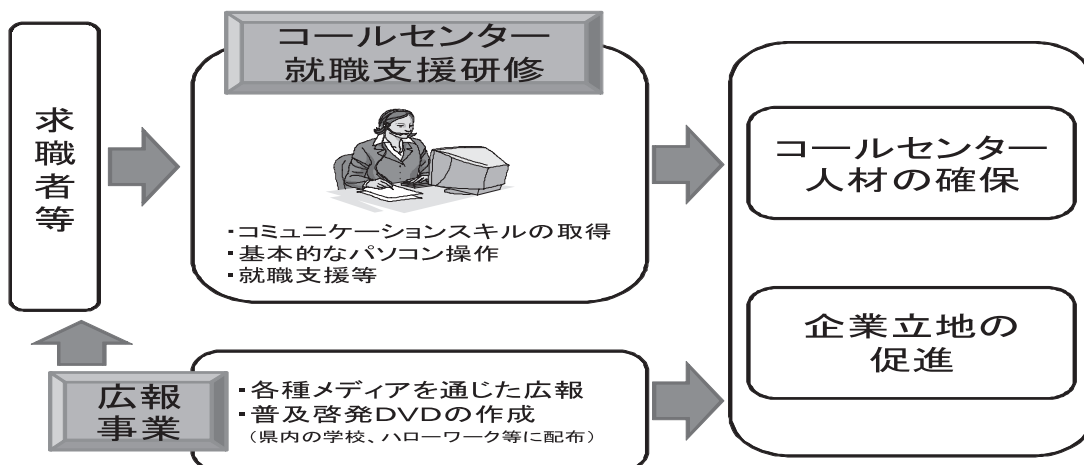
県内の求職者に対する研修を実施するとともに、各種メディアを活用した広報を行うことで、今後多くの雇用が見込まれるコールセンターの即戦力となる人材を確保する。

(1) コールセンター就職支援研修

コールセンターへの就職を希望する求職者に対し、業務に必要なコミュニケーションスキルの取得やパソコンの基礎操作、就職支援等の研修を実施し、即戦力となる人材を養成する。

(2) 広報事業

各種メディアを活用した広報や普及啓発DVDを作成することで、若年層を中心とした人材を発掘し、コールセンターが求める人材の確保に努める。



○東九州自動車道整備促進

2, 344百万円

○東九州自動車道用地対策事業（高速道対策局）

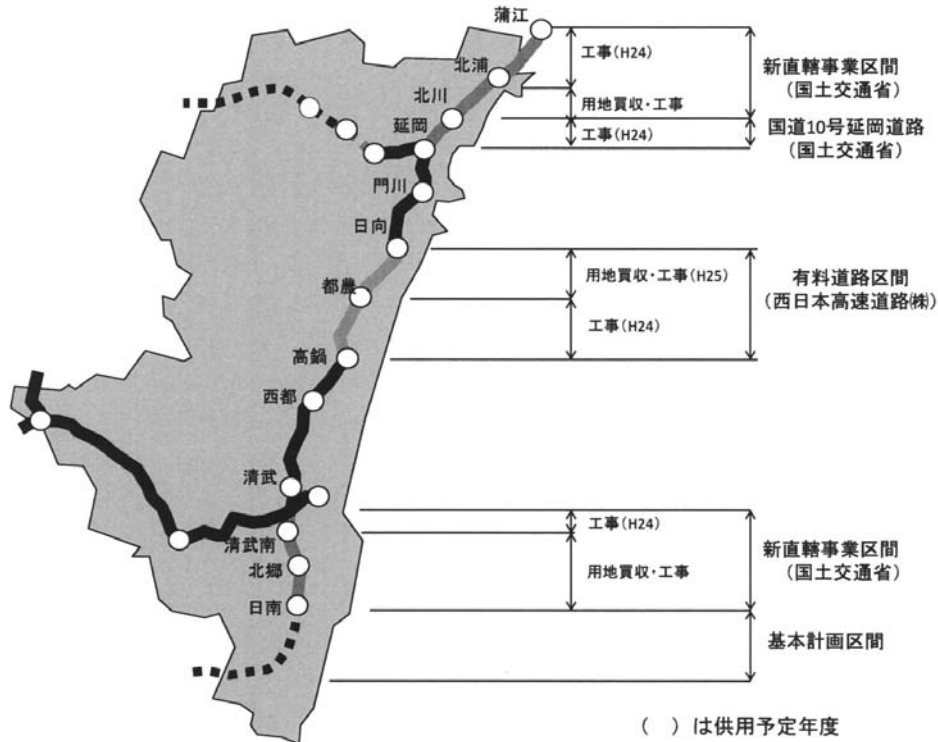
50百万円

西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め、当路線の早期完成を図る。

○直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局）

2, 294百万円

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。



㊤宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課）

25百万円

陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅（延岡駅のみ）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。

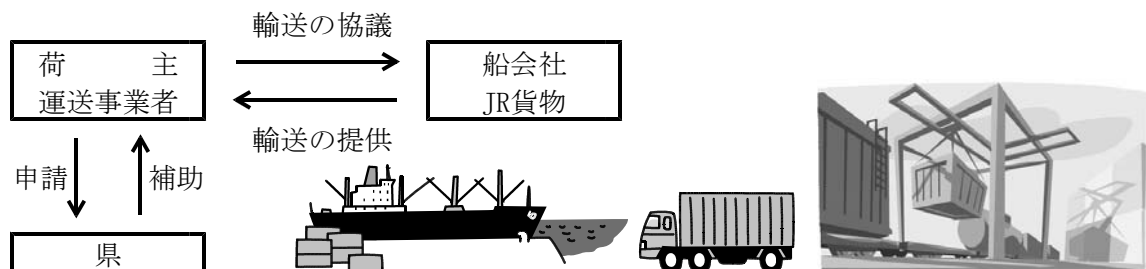
(1) 補助対象者

荷主及び運送事業者

(2) 補助額

事業期間（年度内の任意の6か月間）内に輸送した対象貨物の量に応じた額

【事業のイメージ】



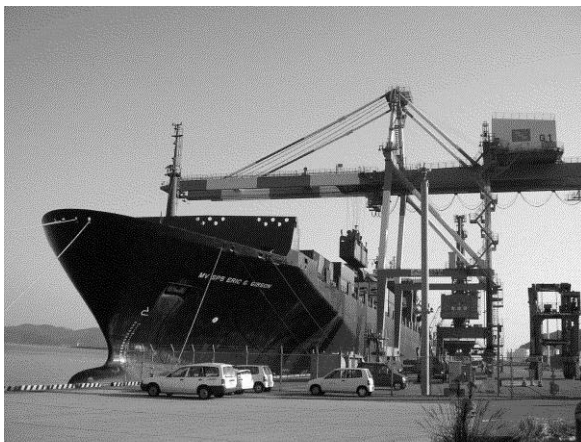
○細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 300百万円

企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。



○細島港整備事業（コンテナターミナル整備）（港湾課） 300百万円

細島港は、県内立地企業のコンテナ取扱量の大幅な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設（1基）を行う。



④ 「チームみやざきスギ」 県外セールス強化事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

「チームみやざきスギ」が中心となり、官民が連携して、大口需要者等に対して県産材の営業活動や品質を揃えた製品を大ロットで共同出荷するなど、多様なニーズに対応できる体制づくりを推進する。

(1) プロモーション推進事業 (補助率 1/2)

- ① 「チームみやざきスギ」推進本部の運営
- ② 知事のトップセールスの開催
- ③ 「みやざきスギ」フェア・記念市等への出展
- ④ 大口需要者視察・意見交換会の開催

(2) 出荷拡大推進事業 (補助率 1/2)

- ① 「実践チーム」安定供給モデル検討会の開催、モデルの提案
- ② 「実践チーム」安定供給モデルの実施



知事のトップセールス

⑤ みやざき材東アジア輸出促進事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 5百万円

「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や、今後の輸出増が期待される中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の安定した出荷先としての本格的な輸出を図る。

(1) 「チームみやざきスギ」韓国輸出促進事業 (補助率 1/3)

韓国のハウジングフェアへの出展や、韓国建築建材関係者の本県見学会への招へい

(2) 東アジア販路拡大事業 (補助率 1/3)

中国など東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体が行う輸出促進活動への支援



ハウジングフェアへの出展



県内団体が行う輸出促進活動

㊦ 口蹄疫復興・海外輸出体制構築モデル事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）
9百万円

農産物輸出への意欲・関心を有する産地・生産者を対象に、実際に輸出に踏み出すまでのプロセスを集中的・包括的に支援することにより、モデル的に県内の輸出産地の育成を図る。

なお、モデルケースでは、産地・生産者が県内の輸出業者・輸送業者と連携して取り組む輸出グループの形成を推進するとともに、コストの削減や輸送品質の向上を促進し、輸出メリットの顕在化を図る。

また、本県における輸出の取組を継続的かつ加速度的に普及させるため、人材育成を積極的に図り、輸出実務に関する知見を効率的に蓄積し、輸出促進のエンジンを形成する。

(1) 県内産地輸出連携促進事業

① 連携促進事業（補助率 定額）

海外でのニーズ把握、輸出計画の策定、取引リスクの軽減 等

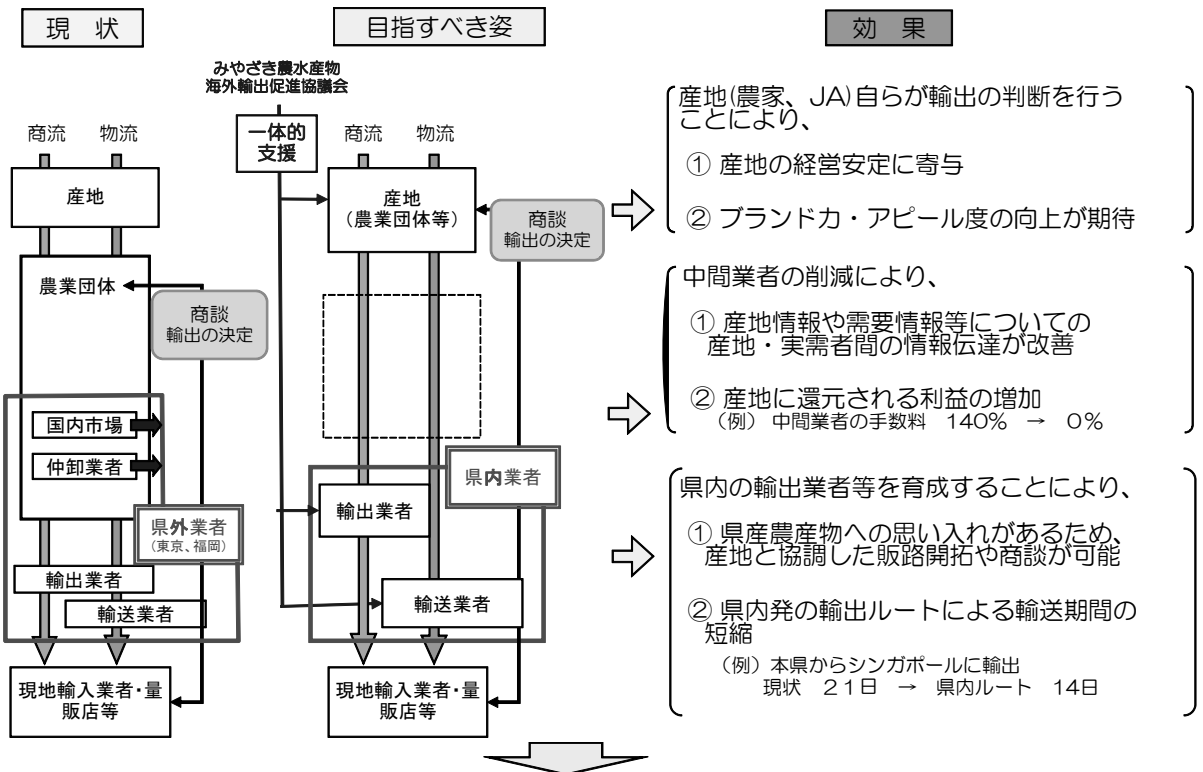
② 直接物流開拓実証事業（補助率 1/2）

試験的輸送の実施や輸出関連施設の使用に対する支援 等

(2) 輸出促進人材育成・活用事業（補助率 定額）

貿易実務に関するエキスパートの養成研修、輸出アドバイザーの確保、バーチャルアンテナショップ*の設置 等

※ 本県出身者が開設する海外のレストランなどにおいて調理方法の提案などを通じた本県農産物の利用の促進を図り、併せてニーズを把握する。



農産物の輸出拡大による本県農家経営の安定

● 目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業（地域農業推進課 連携推進室）

35百万円

担い手の減少や農業所得の減少など本県農業をとりまく厳しい状況を打破し、新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。

- (1) 法人経営化フルサポート事業
 - ① セミナーやモデル事例の紹介による農業経営の法人化や他産業からの農業参入支援
 - ② 経営安定化のためのサポート活動
- (2) グローバル農業法人育成支援事業
 - ① 農商工連携や6次産業化のワンストップ窓口の設置
 - ② 農業経営多角化に必要なスキルやノウハウを習得するチャレンジ塾の創設
 - ③ 本県農業の強みを生かすための企業との戦略的なマッチング機会の確保
 - ④ 農業分野におけるIT技術応用のための研究
- (3) オール宮崎連携体構築促進事業
 - ① 本県農産物や加工品に対する企業等の要望に対して、農業法人やJA系統が連携して対応できる体制の構築
 - ② 新規農業法人の経営安定のために先輩農業法人が指導・助言を行う仕組みの構築
- (4) 農業経営多角化整備支援事業

農業経営の多角化に必要な機械・施設等の整備を支援

目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業

